第26章 地域編②:東北地区(遼寧省、吉林省、黒竜江省)

1. 東北地区の地域概要

(1) 東北地区の経済的地位

東北地域は2014年以降の経済成長は伸び悩んでおり、成長率は全国平均を下回る。

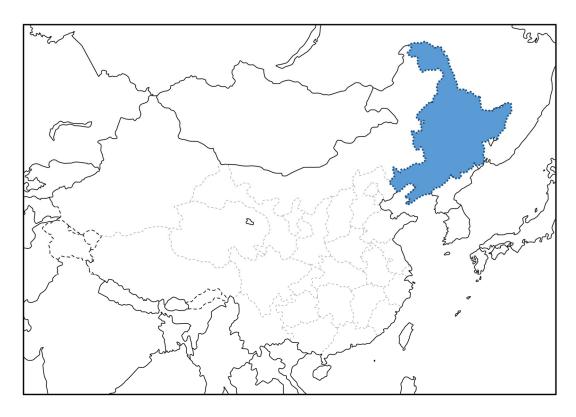
中華人民共和国建国以来、重工業を中心に国の発展を支え、経済水準をリードしていたが、 東南沿海地域と比べて市場経済の波に乗り遅れ、従来発展を支えてきた重化学工業も産業構造 改善のネックになっている。

遼寧省の瀋陽市、大連市は環渤海経済圏(中華人民共和国の渤海周辺に形成される経済圏)の 主要都市である。特に大連市は東北地域において最大規模の港があり、昔より日系企業の進出も 多い。

吉林省は、自動車関連産業、石油化学工業、トウモロコシ加工、農業機械等を中心として経済 発展を図っている。

黒竜江省の土壌は有機物の含有量が多く、農業に適している。耕地と樹林地帯の面積が大きい。 石油、グラファイト、ケイ線石、鋳石玄武岩、アスベスト用玄武岩、セメント用大理岩等の埋蔵 量が多い。自動車、化学工業、食品、電子、医薬等が工業として盛んである。省内にある「大慶油 田」は中国屈指の大油田であり、第二次世界大戦後の中国の石油輸入依頼を脱却させたこと等、 国の発展に大きく貢献していた。また、境内に「大興安嶺」、「小興安嶺」等森林資源が豊富であ る。

図表 26-1 東北地区



(2) 東北地区の特色

図表 26-2 東北地区に進出した場合のメリットと留意点

| メリット | 留意点 |
|--|--|
| 【琿春日本工業団地】 「吉林琿春輸出加工区」に「琿春日本工業団地」が 設立され、環境にも配慮した工業団地建設を目指 し、自動車部品、ハイテク電子、縫製品加工等の産 業の発展に重点を置いている。沿岸部に近く、従業 員の定着率も良い。中国に生産拠点を置き、ロシア 等を市場とする戦略も可能である。 | 東北地方に位置しているため、雪により物流に影響することがある。従業員に対する教育が重要である。 |
| 【東北地域復興の国家戦略】 2022 年中国共産党第二十次全国代表大会では、東北地域の全面復興を目標として掲げており、東北地域の産業レベルアップを目指しており、日韓企業と連携することも期待している。特にハイテク農業、再生エネルギー関連産業等、東北地域の生態環境を生かせる産業が優先される。 | 20 年前の 2003 年にも東北地域の復興を戦略として掲げ中央政府による財政支援を行ったが、東北地域の政府部門の低い行政実行力により具体的な施策まで落とし込まなかった。今回は体制改革及び中央政府による具体的な実施プランもあるが、前回の経験上まだリスクが高く、また現在の経済情勢では自国企業に対する支援が強いと想定する。 |

(3) 進出日系企業から見た事業・生活環境やコスト

①インフラ・物流

【道路・鉄道】

このエリアには、長四高速道路、長吉高速道路、長扶高速道路、吉延高速道路、長深高速道路、哈大線、京哈線がある。京哈線は北京市とハルビン市を結んでおり、東北地域の重要道路である。インターチェンジが少なく、路面も凹凸が多いため、特に夜間の運転には注意が必要である。2021年11月に黒竜江省の部分は八車線に拡張した。

鉄道に関しては、「京哈高鐵」が最高時速 350km で運行しており、北京から瀋陽市と長春市経由でハルビン市まで運行し、ハルビン市で「绥满通道」を利用し、ロシア等欧州まで運行できる。また、「京哈高鐵」の瀋陽駅より大連と天津にそれぞれつなぐ支線もある。

【港湾】

このエリアには、丹東港、大連港、旅順新港、営口港、大安港、吉林港、扶余港がある。大連港は遼東半島の最南端で大連市中心部の東側に位置し、中国東北地区最大の国際貿易港である。大連港の貨物量はピーク時中国第6位であったが、2023年9月までの年間累計量では全国16位までに下がった。主な原因としては、近年自動車産業の不況による輸出減と国内石炭資源利用減により内モンゴルからの中国沿岸部への石炭輸送減少になる。また大連港と営口港が経営統合により、海外輸出は大連で国内海運は営口という業務分担も一部影響している。

【空港】

このエリアには、瀋陽桃仙国際空港、大連周水子国際空港、長春龍嘉国際空港、延吉朝陽川国際空港、長城山空港、通化空港、ハルビン太平空港がある。大連周水子国際空港は近年、国内線・国際線ともに便数が増加しているが、設備的な問題や周辺航路の混雑により、当局から出発許可がなかなか下りないことが多々見受けられ、30分~1時間前後の遅延も珍しくない。

また、立地上、自然の影響(濃霧、強風、降雪、黄砂等)による出発・到着時刻の変更、周辺空港(北京・青島・煙台・瀋陽等)へのダイバートや欠航、反航が少なくない。

大連周水子国際空港を補完する目的の大連金州湾国際空港が 2023 年 10 月 19 日に中国民航局 に命名が承認され、中国「十四五」計画の重大項目として 10 月 28 日から建設中である。大連金 州湾国際空港は海を埋め立てて作る人工島に建設される中国大陸初の海上空港であり、完成後は 関西国際空港を超え、世界最大の海上国際空港となる予定である。

【電力】

石油資源等が豊富なため、比較的安価である。

【通信】

瀋陽やハルビンでは光ファイバーが普及しており、障害時も翌日には復旧している。また、2022年4月19日には中国全域の県レベル以上の市の都市部では5Gをカバーしている。

【不動産】

東北地域の衰退と人口流出のため、全体的に不動産価格が比較的に安く、一時「黒竜江省鶴岡市」では 5 万元(約 100 万円)で 70 平米前後の物件を買えることで中国 SNS 上話題になっていた。

【水】

黒竜江省では黒竜川、ウスリー川の水量が豊富である。吉林省では白頭山(中国語では「長白山」)とそれに源を発した松花江、鴨緑江、豆満江があり、自然資源が豊富である。また遼寧省は沿岸部にあるため、水資源の心配はない。

②労働事情

【賃金】

「従業員の賃金上昇」が日系企業に対するアンケート (2022 年度海外進出日系企業実態調査 中国編:2022 年2月日本貿易振興機構 (ジェトロ))では「経営上の課題」としてあげられるが、遼寧省 (74.6%、第1位)、中国平均 (72.4%、第1位) となっており依然として重要な課題となっている。

③生活環境

【気候】

遼寧省の大連市では、夏場は約 22 $\mathbb C$ 、冬場は約-5 $\mathbb C$ となり海からの風が冷たい。吉林省の長春市では夏場は約 22 $\mathbb C$ と大連市と変わらないが、冬場は-15 $\mathbb C$ 以下となることもある。黒龍江省のハルビン市では、夏場は約 20 $\mathbb C$ となるが、冬場は-20 $\mathbb C$ と厳しい寒さとなっている。黒竜江省は中国一番寒い所として、「漠河市」が 1969 年に-52.3 $\mathbb C$ を記録したことがあり、23 年 1 月にも連続 3 日間-50 $\mathbb C$ 以下を記録している。

【教育】

東北地域の大学として中国のランキング順ではハルビン工業大学(黒竜江省)、吉林大学(吉林省)、大連理工大学(遼寧省)、東北大学(遼寧省)、ハルビン工程大学(黒竜江省)等があり、また、東北農業大学(黒竜江省)、東北林業大学(黒竜江省)、大連海事大学(遼寧省)等専門科目における有名校がある。

大連には日本人学校もあり、遼寧省の瀋陽にも瀋陽補習授業校がある。

【医療】

大連市中心医院は日本人医療相談室がある。また、日本語対応可能な病院としては白求恩医科 大学附属医院がある。ハルビン市には日本語は通じないが、著名な病院として哈爾濱第二医院が ある。

【住居】

大連市では、駐在員の居住エリアとして、大連市内中心部エリア、IT 企業関係の軟件園・高新園区エリア、金普新区 (開発区) エリアがある。その中でも金普新区 (開発区) エリアは、日系企業の工場と住居が比較的近く、ショッピングモールもあるため駐在員の人気が高い。家賃の相場は、例えば開発区周辺のアパートでは 120 ㎡、2LDK で月賃料 5,000 から 8,000 人民元のものがある。

【日本食】

大連市内中心部の森ビル周辺や民主広場には日本人向け飲食店が多い。金普新区(開発区)エリアの五彩城エリアにも日本人向け飲食店は多い。

【金融】

大連市には、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行の支店があり、地銀では山口銀行の支店もある。瀋陽市には三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行の支店がある。

ひとくちメモ 20:最近の大連市の日系企業の動向

大連市の日系企業は従来、加工貿易が中心で日本や海外のマーケットへ販売していた。しかし、中国内のマーケットが大きくなったことで、内陸への販売、天津等別地域での新工場の建設等を行うケースが見られている。

大連はもともと日本語が話せる人材が多く、港湾が近く、日本にも近いという理由で進出する企業が 多かったが、2010年代には人件費高騰等による影響で大連市から撤退する日系企業が相次いでいた。

最近の日系企業の撤退に関しては、2021年9月に東芝が大連の製造拠点を閉鎖し、2022年12月にはAGCが大連のガラス製造会社を上海の企業に譲渡する報道がなされている。

一方、2022 年 12 月の大連日本商工会の調査では、中国での事業規模の展望 (2023~2025 年) について、「現状維持」が 49% (64 社) と最も多く、次いで「拡大」は 44% (57 社) となった。今後 1~5 年の事業展開の方向性について、96% (125 社) が「中国他地域もしくは第三国(地域) へ移転もしくは撤退予定はない」と回答した。(2023 年 11 月現在)